

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2013年4月）

目次

内政

- ◆野党「自由と連帯」(SaS) 分裂 2
- ◆2012年のスロバキア財政：財務省発表 2
- ◆政府、高額所得者に対する児童手当支給の廃止を検討 3
- ◆保険事業統合の実現、延期の可能性 3

外交

- ◆チェコ大統領のスロバキア訪問 3
- ◆フィツォ首相のブリュッセル訪問 4
- ◆フィツォ首相の訪仏 4
- ◆フィツォ首相のスペイン訪問 5
- ◆ライチャーク外相インタビュー 6

社会

- ◆スロバキアにおける貧富の格差 6
- ◆女性弁護士の殺害事件 7

経済

- ◆Rosatom、ボフニツェ原発の新プラント建設事業に参画の可能性大 7
- ◆独 Continental 社への投資インセンティブ供与 8
- ◆電気料金値下げ 8
- ◆IMFによるスロバキア経済成長予測 8
- ◆自動車部品サプライヤー企業へのアンケート調査 9
- ◆主要経済指標：2013年3月 10

内政

◆野党「自由と連帯」(SaS) 分裂 (16日付各紙)

国会に11議席を有する野党「自由と連帯」(SaS) から5名の議員、75名の党員が離党し、新たに「自由な合意」Liberálna dohoda と称する市民グループを結成した。分離組のリーダーである J. コラール議員は、3月に行われた党首選挙にスリーク党首の対抗馬として参加し、スリーク氏の134票に対し121票を得ていた。「自由な合意」は、SaS と同様の経済リベラリズムを標榜するものとみられる。今後、「自由な合意」が政党になるかどうかについては、コラール議員は明らかにしていない。

昨年3月の選挙に敗北し、政権の座から退いた右派の各党では、以下のように分裂・離党の動きが相次いでいる。

- ・2012年5月 D. リプシツ議員と J. ジトニャンスカー議員がキリスト教民主運動 (KDH) を離党、新党「新しい多数派」Nová väčšina を設立 (党首リプシツ議員)。現在の支持率約5%。
- ・2013年2月、R. プロハーツカ議員が KDH を離党、市民グループ Alfa を結成。
- ・2013年4月、コラール議員ら5名の国会議員が SaS を離党、市民グループ「自由な合意」を結成

◆2012年のスロバキア財政：財務省発表

22日、スロバキア財務省は、2012年のスロバキア財政について、欧州統計局 (Eurostat) の報告を基にしたデータを公表した。それによれば、スロバキアの2012年の財政赤字は、対GDP比4.35%にとどまり、政府の達成目標であった4.6%を下回った。なお、2012年財政赤字は、欧州委員会による2月時点での発表では4.8%、国際通貨基金の発表では4.9%と予測されていた。予算管理評議会によれば、2011年との比較で、財政赤字はGDP比0.7%の減少、収入は同0.1%の減少、支出は同0.8%の減少であった。カジミール財務相はこれについて、収入・支出両面での具体的な措置 (臨時の銀行課税、年金改革、支出削減等) が功を奏したとする評価を行った。一方で、税収は約6億ユーロ減少した。また、2012年のスロバキア政府債務残高は、対GDP比52.12% (当館注：前年比8.8%増) の約372億ユーロであり、純債務残高は同47%程度であった。これはEU加盟国で最も低い水準である。財務省は、政府債務残高の増加を押しとどめ、2015年以後は減少させていくことを目標として掲げている。

◆政府、高額所得者に対する児童手当支給の廃止を検討（27日付「プラウダ」）

政府は、高額所得者を対象として、来年以降の児童手当の廃止を検討している。財務省及び労働省は現在、国家による育児支援制度の全面的な見直しを進めている。政府関係者によれば、月収2500ユーロ以上の家庭は国家の育児支援を受けるには十分に裕福であるので、児童手当を廃止すべきだという意見があるという。ただし、制度見直しが具体的にどのような形になるかについては、なお検討中であり結論は出ていない。

◆保険事業統合の実現、延期の可能性（30日付「スメ」）

政府は昨年10月、将来的に国内の民間保険業者を統合し、単独の公営保険事業を発足させる方針を固めていた。しかしこの計画は、現在のところ進展していない。当初の計画では、保険業統合を準備するための法律は5月1日に施行されるはずであった。しかしズヴォレンスカー保健大臣はいまだ法案を提出しておらず、言及さえもしていない。関係者によれば、現在財務省と調整中であるが、単独保険事業の最終発足期限（2014年7月）には確実に間に合うという。保険事業統合の実現を強力に後押ししていたフィツォ首相も、この件について沈黙を保っている。

外交

◆チェコ大統領のスロバキア訪問

4日から5日の2日間、ゼマン・チェコ大統領がスロバキアを訪問し、ガシュパロヴィチ大統領、フィツォ首相、パシュカ国会議長等と会談した。

ガシュパロヴィチ大統領は、スロバキア及びチェコが分離独立後様々な問題を抱えていたことに触れ、「我々は共通の問題を有していたが、それらを共に解決してきた」、「スロバキアは、欧州及び世界において評判の良い国家となった」旨述べた。ゼマン大統領は、今次のスロバキア訪問は、大統領就任後の最初の外国訪問先はスロバキアであるというチェコにおける伝統に単に従ったものではなく、両国間関係は通常の二国間関係を越えたものであるために実現された旨強調した。

会談の議題は、交通インフラの改善、エネルギー安全保障、貿易、スポーツ等における協力の強化等にも及んだ。ゼマン大統領は、スロバキアによる対チェコ投資は、チェコへの外国投資全体の4.7%を占め、米国による同国への投資と同水準にあり、またそれに比してロシアによる対チェコ投資は0.8%のみであることを挙げ、スロ

バキアからの投資が今後も増加することを期待する旨述べた。また、V4の枠組みのスロベニアへの拡大という個人的願いにつき言及した他、ユーロ導入を外交分野におけるプライオリティのひとつとして挙げた。

◆フィツォ首相のブリュッセル訪問

8日、フィツォ・スロバキア首相はブリュッセルを訪問し、バローゾ欧州委員会委員長と会談を行った。バローゾ委員長はフィツォ首相に対し、スロバキアが、同国に配分されたEU基金を(2013年までの)期間内に使い切ることができないというリスクを最小限に抑えるために、欧州地域開発基金が正当かつ有効に利用される必要があると述べた。フィツォ首相はバローゾ委員長に対し、右の点はスロバキアにとっても大きな関心事であり、今期末までに2億5000万から6億ユーロまでを経済成長維持や雇用拡大のためのプロジェクトに適切に使用していく用意があるとし、特に若年層の雇用対策に優先的に配分されるべきであると述べた。フィツォ首相また、2014年から2020年までの次期予算に関しても、スロバキアが良好な経済成長を維持し、失業率を低下させ、財政規律を強化させていくためには、EU基金が経済成長分野に配分される必要がある、と述べた。これに関してフィツォ首相は、EU基金の用途として、インフラ整備等のハード部門を教育や職業訓練等のソフト部門よりも優先させたいとするスロバキア政府の意向に対し、欧州委員会が柔軟な態度を示している点を歓迎した。

政府によれば、先日行われた公共調達法の改正が、EU基金の迅速な使用を可能にするという。確かに新法は施行されたが、しかしEU基金から配分された数億ユーロを使い切る可能性は、なお不透明である。バローゾ委員長はスロバキアに対し、既に具体的なプロジェクトに割り当てられた基金の効率的な使用と共に、大規模なインフラ整備計画の開始についても助言を行った。最近、国営高速道路会社は、総額12億ユーロに達する5件の大規模な入札を行ったが、そこにはEU基金から資金提供が行われると予想されている。

◆フィツォ首相の訪仏

11日、フィツォ首相はグリア OECD 事務総長の招待により訪仏し、パリにおいてオランダ仏大統領及びグリア事務総長と会談を行った。

フィツォ首相とオランダ大統領は、今回の首脳会談において、経済成長と雇用拡大に配慮しつつ、両者が協調して財政規律強化に取り組んでいく必要性を確認した。両

首脳はまた、EU 基金の予定期間内での利用を目指していく点でも一致した。フィツォ首相はまた、脱税及びタックス・ヘイブン対策において仏政府が果たしている主導的な役割を高く評価し、スロバキアもまた、国内のみならず国際的なレベルにおいてこの問題に取り組んでいく姿勢を明らかにした。フィツォ首相はオランダ大統領をスロバキアに招待し、大統領はこれを歓迎する旨述べた。

フィツォ首相とグリア OECD 事務総長と会談においては、スロバキアの慢性的な高失業率、地方行政改革、教育水準向上の必要性等について話し合われた他、脱税の問題が取り上げられた。フィツォ首相は会談後、OECD が作成したスロバキアの経済状況に関するレビューについて、「常に耳障りのいいものというわけではないが、しかし尊重し、参考にしていきたい」と述べた。フィツォ首相はまた、今期（2007年～2013年）EU 基金の用途について、若年層失業者対策等への再配分が可能となるべく欧州委員会に働きかけるように、グリア事務総長に対して要請したことを明らかにした。

◆フィツォ首相のスペイン訪問

23日、フィツォ首相はスペインを実務訪問し、ラホイ・スペイン首相との首脳会談を行った。首脳会談の主要なテーマは、目下の経済危機及びそれに関連する公共財政の健全化であった。これに関し、財政規律の強化が喫緊の課題であることが、両首脳によって確認された。一方で両者は、財政規律強化が経済成長の阻害や失業率上昇の要因となることがあってはならないという点で一致した。その他、EU の統合促進、EU 基金のフレキシブルな利用、脱税やタックス・ヘイブン企業への対策についても話し合われた。フィツォ首相はこれに関し、「スロバキア政府は EU の枠組みにおける統合促進を支持する。それなくして、EU が競争力のある地域になることは決してない」と述べた。ラホイ首相はこれに対し、EU に加盟する全ての国は、権限の縮小を考慮に入れつつ、金融、財政、政治における統合を目指さなくてはならない、と応じた。フィツォ首相はまた、統合促進に際しては、例えば国内予算の承認のように、決して踏み越えてはならない「赤い線」が存在する、と強調した。

首脳会談においては、コソボの地位についても話し合われた。会談後の共同記者会見において、両首脳は、コソボの独立を承認しないというスロバキア、スペイン両国政府の立場に変更がないことを確認した。ラホイ首相は、「スペインは、一方的な独立宣言を信用しないがゆえに、コソボの独立を認めない」と強調した。フィツォ首相は、コソボ独立のための条件が十分でないことを理由に、スペイン政府の立場を支持した。

◆ライチャーク外相インタビュー（9日付「プラウダ」）

9日付の「プラウダ」紙は、ライチャーク外相に対するインタビューを掲載している。主な質問と回答の概要は以下のとおり。

第2次フィツォ政権において、対ハンガリー関係が改善した理由は？

理由は二つある。一つは、EUに加盟しているにもかかわらず、対話を通じて問題を解決する能力が無いと見なされることは、双方の国にとって不利益である。いま一つは、欧州の経済危機である。スロバキア政府もハンガリー政府も、経済問題や社会問題に取り組んでおり、国民の関心もそちらにある。ただし、このことは、両国間で意見の対立する問題に蓋をすることを意味しない。お互いの見解を押しつけるのではなく、両者にとって受け入れ可能な解決策を見出すべく、対話を継続していきたい。

ハンガリーのオルバーン首相による非民主主義的な政権運営に対して、EUや米国からの批判が高まっている。スロバキアがこの問題について沈黙を保っているのは、奇妙ではないか？

奇妙ではなく、論理的である。ハンガリーが我が国の内政状況にコメントすることを我々が好まないと同様のことを、ハンガリー側も考えるだろう。法治国家及び民主主義の問題は、欧州委員会や欧州理事会等の管轄であると理解している。

スロバキアは一貫してコソボの独立を承認していない。セルビアとコソボの関係が改善した場合、この立場を変えることもありうるか？

コソボに対するスロバキアの立場は、国会の政治的決定に基づいているが、これを見直す徴候はないと考える。一方で、我々は常に現実を直視する必要がある。我々はたしかにコソボを承認していないが、他方でコソボが存在し、100近くの国家がそれを承認している事実を認識している。我々は、西バルカン諸国のEU加盟を支援していくにあたり、コソボというEUのルールが適用外の「黒い穴」が空くことを、決して望みはしない。

社会

◆スロバキアにおける貧富の格差（11日付「スメ」）

スロバキアにおける貧富の格差はユーロ圏で最小であることが、欧州中央銀行(ECB)のデータに基づいてスロバキア国立銀行(NBS)が行った分析により判明した。現在EU圏の全ての国において、平均的世帯を大きく上回る資産(土地、家屋、自動車、現金、株等の全てを含む)を所有する強力な富裕層が形成されているが、スロバキアに

において富裕世帯が全体に占める割合は、他国と比較して小さい。また、ユーロ圏平均では、10%の富裕層が純資産全体の約5割を所有しているのに対し、スロバキアにおいては3分の1を所有するにとどまり、これもユーロ圏で最小である。

ECB のデータによれば、スロバキアの国民1人あたりの平均資産は約19000ユーロで、ユーロ圏最下位である。うち銀行預金は2500ユーロ程度で、ユーロ圏平均の11000ユーロに比べてかなり少ない。自動車資産も比較的少なく、株や国債はほぼ皆無である。その代わりに、住居資産の比率が高く、自身の所有しない家屋または集合住宅に居住する世帯の割合は、わずか10%である。

◆女性弁護士の殺害事件 (16日付各紙)

14日夜、ブラチスラバで女性弁護士のコレサーロヴァー氏が何者かにナイフで襲撃され、翌日病院で死亡した。財布などの貴重品は奪われておらず、強盗目的の犯行ではいことが明らかとなった。

コレサーロヴァー弁護士は2年前、脱税の罪で起訴されている企業家ヴァレハ氏の法律顧問を務めていた。その後、やはり企業家のスモロフスキー氏のもとで働いた。同氏によれば、コレサーロヴァー弁護士は最近、スモロフスキー氏のかつての共同経営者で、現在は敵対関係にあるロシア系マフィア、サルマノフ父子が関与した刑事事件の証人として、警察の聴取を受けていた。今回の事件は、彼女によるサルマノフ父子に対する犯罪告発と関係がある、と見る向きもある。

経済

◆Rosatom、ボフニツェ原発の新プラント建設事業に参画の可能性大 (6日付「スメ」、11日付「プラウダ」)

ボフニツェ原発で予定されている新プラント建設を、ロシアの国営原子力企業Rosatomが請け負う可能性が高まっている。スロバキア政府はもともと、チェコのエネルギー企業ČEZと提携してプラント建設を進める予定であった。しかし同社は建設計画から手を引くこととなり、その代わりにRosatomが名乗りを上げた。既に、スロバキアの国営原子力企業であるJAVYS、ČEZ及びRosatomの間で、建設計画の推進に関する覚書が取り交わされた。政府は10日、マラティンスキー経済相がRosatomとの協議を開始することを承認した。建設資金の提供方法をめぐっては、今後協議がなされる。政府は当初、敷地の確保などのインフラ整備に必要な資金を提供することで、

ČEZ と合意していた。Rosatom も、この合意を引き継ぐとしているが、さらなる資金援助を求めるかどうかについては、なお不明である。なお、マラティンスキー経済相が明らかにしたところによれば、Rosatom は計画参加の条件として、長期的な電力買取価格保証など、いくつかの要求を提示した。マラティンスキー経済相は、現在の制度下ではそうした保証の確約は困難であるとしながらも、合意については今後の協議次第であると述べている。

◆独 Continental 社への投資インセンティブ供与

10日、独ハノーヴァー市を訪問したフィツォ首相、カジミール財務相、マラティンスキー経済相は、ドイツのゴム製造大手 Continental 社との間で、同社の新たな投資計画に対するインセンティブ供与に関する覚書を取り交わした。右の投資計画によれば、Continental 社はスロバキア西部のプーホウ Puchov 市に所有するゴム製造工場拡大のために、新たに2億5000万ユーロを投資し、600名を新規雇用する。これにより、同工場は欧州最大規模のゴム製造工場となる。同工場にはさらに、研究・開発部門が新たに設置される。スロバキア政府は、この投資計画に対するインセンティブとして、2年間で2000万ユーロの課税免除を行う。フィツォ首相は今回の計画を、スロバキアへの投資の質的転換を促す重要な一歩と位置づけ、「スロバキアはもはや、人々のスキルを利用するだけの、自動車その他の組み立て部門のみを想定した投資には関心がない」と述べた。

◆電気料金値下げ（16日付「プラウダ」）

15日より、電気料金が平均3%値下げされた。既に1月には家庭用電気料金が3.3%値下げされており、今回の値下げは今年に入って2回目となる。電力監督局の担当者は、値下げの理由について、運営コストの高い太陽光発電が供給する電力の比率が予想を下回り、発電コストの再評価を行ったため、としている。また同局によれば、電力取引市場における卸売価格の低下を理由とした更なる値下げが、この夏中にも計画されている。

◆IMFによるスロバキア経済成長予測（17日付「経済新聞」）

国際通貨基金（IMF）は16日、スロバキアの経済成長率について、今年は1.4%、来年は2.7%程度になるとの観測を示した。したがって、一般的に新規雇用の創出に結びつくと思われる3%のラインに近づくこととなる。こうした、経済状況に関するよ

り楽観的な見方は、専門家の間でも広がりつつある。UniCredit Bank のアナリストによれば、企業経営者達は緩やかな成長の到来を見越しているという。

成長の加速は、政府による財政規律強化の取り組みに寄与する。GDP が増大するに従い、許容される財政赤字の上限額（GDP 比の 3%）も上昇する。また、企業の業績が好転すれば、すなわち税収増加につながる。したがって一部のエコノミストは、政府は緊縮策よりもむしろ成長支援策を取るべきだと指摘している。

調査機関別のスロバキアの今年の経済成長予測は以下のとおり。

- ・スロバキア財務省－1.2%　・IMF－1.4%　・欧州委員会－1.1%
- ・スロバキア国立銀行－0.7%

◆自動車部品サプライヤー企業へのアンケート調査（17日付「経済新聞」）

コンサルティング会社の PwC とスロバキア自動車産業協会は、自動車部品サプライヤー企業へのアンケート調査を行った。それによれば、欧州自動車業界全体の不振にもかかわらず、スロバキアの自動車関連業者の多くは、今年の事業展開について楽観的な見通しを抱いている。その理由としては、①他の欧州諸国からの生産能力移転、②ロシア及び中国における新規市場の開拓、③主要な製品購入者であるスロバキアの自動車メーカー（フォルクスワーゲン、起亜、PSA プジョー・シトロエン）の記録的生産増、の 3 点が挙げられる。アンケート調査の主な質問と回答は、以下のとおり。

2013年の需要見通しは？

- ・10%以上のプラス－26%　・5%以上のプラス－19%　・変化なし－33%
- ・5%以上のマイナス－12%　・10%以上のマイナス－10%

近い将来、どの分野に投資する計画か？（複数回答）

- ・新たな生産設備－60%　・新たな製品－49%　・人的資源システム－28%
- ・イノベーション、研究・開発－21%　・新たな立地－12%
- ・マーケティング及び宣伝－12%

将来的に、どのような要素がサプライヤーに影響を及ぼすか？（複数回答）

- ・製品購入企業による価格低下の圧力－72%　・自動車需要の減少－63%
- ・競争の拡大－40%　・原料価格の上昇－33%
- ・品質向上や製品開発への圧力－28%　・法的規制－16%

どの地域市場に製品供給を行っているか？（複数回答）

- ・西欧－88%　・中欧（チェコ、ハンガリー、ポーランド）－84%

- ・南東欧－ 30% ・中国及び他のアジア諸国－ 23% ・北米－ 23%
- ・南米－ 19% ・外国輸出は行っていない－ 5%

どのような政策的措置が事業の助けとなるか？

- ・研究・開発支援－ 70% ・確固とした税制の確立－ 58%
- ・教育システム改革－ 53% ・モビリティ支援－ 44% ・インフラ改善－ 14%

◆主要経済指標：2013年2月

※出典：Štatistický úrad SR 及び Eurostat。為替レートについては Interbank Rate を使用 (<http://www.oanda.com/>)

消費者物価指数 (対前年同月比)

| 月 | 消費者物価総合 | 食料品価格 | エネルギー価格 | 運輸・交通価格 |
|----------|------------|------------|------------|-------------|
| 1 | 2.5 | 6.0 | -0.3 | 0.8 |
| 2 | 2.2 | 5.6 | -0.4 | 0.1 |
| 3 | 1.9 | 3.4 | 0.8 | -0.6 |

失業率

| 月 | スロバキア | ユーロ圏 17 カ国 | EU27 カ国 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | 14.8 | 11.9 | 10.8 |
| 2 | 14.7 | 12.0 | 10.9 |
| 3 | 14.7 | 12.1 | 10.9 |

為替レート

| 月 | 1ユーロ/円 |
|----------|--------------|
| 1 | 118.1 |
| 2 | 124.5 |
| 3 | 122.9 |

外国貿易 (単位: 100万ユーロ)

| 月 | 輸出 | 輸入 |
|---|--------|--------|
| 1 | 4972.5 | 4609.0 |

| | | |
|----------|---------------|---------------|
| 2 | 5060.2 | 4601.5 |
| 3 | 5283.3 | 4711.2 |

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

| 月 | 鉱工業総合 | 自動車工業 | 電機工業 |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 1 | 103.1 | 115.0 | 88.7 |
| 2 | 101.2 | 108.1 | 112.7 |
| 3 | 101.6 | 103.6 | 107.3 |

景況感

| 月 | スロバキア | ユーロ圏 17 カ国 |
|----------|-------------|-------------|
| 1 | 84.9 | 89.5 |
| 2 | 86.7 | 91.1 |
| 3 | 91.3 | 90.1 |